

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月14日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成25年2月1日至平成25年4月30日）
【会社名】	株式会社アールエイジ
【英訳名】	EARLY AGE CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 向井山 達也
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目11番7号 A T T新館5 F
【電話番号】	( 0 3 ) 5 5 7 5 - 5 5 9 0
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼情報管理部長 佐藤 貴子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目11番7号 A T T新館5 F
【電話番号】	( 0 3 ) 5 5 7 5 - 5 5 9 0
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼情報管理部長 佐藤 貴子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 ( 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号 )

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年11月1日 至平成24年4月30日	自平成24年11月1日 至平成25年4月30日	自平成23年11月1日 至平成24年10月31日
売上高(千円)	1,959,361	1,653,036	3,933,190
経常利益(千円)	205,614	167,899	380,268
四半期(当期)純利益(千円)	108,959	93,522	214,949
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	108,966	94,314	214,926
純資産額(千円)	1,746,620	1,893,642	1,852,674
総資産額(千円)	5,955,915	6,029,307	5,812,516
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.58	29.68	68.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	34.32	29.41	67.70
自己資本比率(%)	29.3	31.3	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	44,673	58,234	334,709
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	570,855	209,198	581,420
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	378,580	89,055	135,780
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	697,488	761,598	823,507

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年2月1日 至平成24年4月30日	自平成25年2月1日 至平成25年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.35	13.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は平成25年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日～平成25年4月30日）におけるわが国経済は、新政権の脱デフレ政策による円安・株高が進行し、デフレ脱却と景気回復への期待感が高まる一方で、海外景気の下振れや不透明な雇用・所得環境により景気が下押しされるリスクも併存する状況で推移しております。当社グループの事業領域である不動産業界におきましては、金融緩和による資金流入への期待感から都心の収益不動産の取引が活発化し、また賃貸市場では都心のオフィスビルに、空室率の低下と賃料の底打ち感が出ており、市況の活性化への期待が表れつつあります。

このような状況の下、当社グループは、主軸の不動産管理運営事業で安定した収益基盤で収益を確保する一方、優良な賃貸レジデンス開発用地を取得致しました。また、開発販売事業においても、事業用開発物件の用地取得を行うとともに、優良な宅地の取得も行い、収益機会を拡大する動きをとってまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績として、売上高は1,653,036千円（前年同期：1,959,361千円、前年同期比：15.6%減）、営業利益は171,784千円（前年同期：216,624千円、前年同期比：20.7%減）、経常利益は167,899千円（前年同期：205,614千円、前年同期比：18.3%減）、四半期純利益は93,522千円（前年同期：108,959千円、前年同期比：14.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <不動産管理運営事業>

当セグメントにおきましては、賃貸住宅のサブリース運営業務及び賃貸管理業務を、顧客サービスの質の向上を主眼としてグループ一丸となり取り組んでまいりました。この結果、不動産管理運営事業の売上高は1,450,506千円（前年同期：1,513,079千円、前年同期比4.1%減）、セグメント利益は257,422千円（前年同期：252,358千円、前年同期比2.0%増）となりました。

#### <不動産開発販売事業>

当セグメントにおきましては、新築戸建1棟、宅地4区画を引渡しました。この結果、不動産開発販売事業の売上高は127,720千円（前年同期：365,311千円、前年同期比65.0%減）、セグメント損失は7,393千円（前年同期：セグメント利益39,283千円）となりました。

#### <不動産仲介コンサル事業>

当セグメントにおきましては、賃貸物件の仲介業務において契約時初期費用を低減するなど、稼働率重視で取り組んでまいりました。この結果、不動産仲介コンサル事業の売上高は74,809千円（前年同期：80,971千円、前年同期比7.6%減）、セグメント損失は4,492千円（前年同期：セグメント利益2,360千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より216,791千円増加して6,029,307千円（前連結会計年度末比3.7%増）となりました。流動資産は92,142千円増加して、2,342,950千円（前連結会計年度末比4.1%増）となりました。流動資産増加の主な要因は、販売用不動産が75,538千円、仕掛販売不動産が36,006千円増加したことによるものであります。

また、固定資産は124,648千円増加して、3,686,357千円（前連結会計年度末比3.5%増）となりました。この主な要因は、千葉県船橋市の土地を取得したこと等により有形固定資産が150,716千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、175,823千円増加して4,135,665千円（前連結会計年度末比4.4%増）となりました。流動負債は50,347千円減少して、681,651千円（前連結会計年度末比6.9%減）となりました。営業未払金が33,064千円増加し、1年内返済予定の長期借入金が67,216千円減少したことが主な要因であります。固定負債は226,171千円増加して3,454,013千円（前連結会計年度末比7.0%増）となりました。長期借入金が209,778千円増加したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、40,967千円増加して1,893,642千円（前連結会計年度末比2.2%増）となりました。四半期純利益を93,522千円計上し、配当金53,570千円を支払したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から61,908千円減少し761,598千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と変動の要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間で増加した資金は58,234千円（前年同期：44,673千円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益167,899千円、減価償却費43,460千円の計上及び営業債務の増加33,064千円の資金の増加に対し、たな卸資産の増加119,293千円及び法人税等の支払88,259千円の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間で減少した資金は209,198千円（前年同期：570,855千円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出179,672千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間で増加した資金は89,055千円（前年同期：378,580千円の増加）となりました。これは長期借入金の借入による収入234,000千円に対し、長期借入金の返済による支出91,438千円及び配当金の支払額53,506千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

(注) 平成25年3月8日開催の取締役会決議により、平成25年5月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は9,900,000株増加し、10,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,512	3,151,200	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)2
計	31,512	3,151,200	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 当社は、平成25年4月30日時点においては、単元株制度は採用しておりません。なお、平成25年3月8日開催の取締役会決議により、平成25年5月1日付で普通株式1株を100株にする分割及び単元株式数(売買単位)を100株とする単元株制度を採用いたしました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日	-	31,512	-	166,046	-	64,896

(注) 平成25年5月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は3,119,688株増加し、3,151,200株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
向井山 達也	東京都千代田区	11,850	37.60
有限会社BHAGコーポレーション	東京都千代田区三番町9-4	9,500	30.14
永末 明紀	東京都中央区	1,260	3.99
笠原 賢一	東京都新宿区	572	1.81
田島 基弘	千葉県船橋市	510	1.61
山本 浩二	千葉県船橋市	455	1.44
草野 守幸	東京都江東区	245	0.77
塩崎 芳子	和歌山県新宮市	228	0.72
坂本 雅俊	東京都港区	211	0.66
北田 昌弘	大阪府大阪市旭区	204	0.64
計	-	25,035	79.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,512	31,512	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,512	-	-
総株主の議決権	-	31,512	-

(注) 平成25年5月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は3,119,688株増加し、3,151,200株となっております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	823,507	811,598
営業未収入金	77,219	65,935
販売用不動産	891,875	967,414
仕掛販売用不動産	405,909	441,916
その他	62,745	66,008
貸倒引当金	10,449	9,923
流動資産合計	2,250,807	2,342,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,604,612	1,587,497
土地	1,663,913	1,829,218
その他(純額)	39,151	41,677
有形固定資産合計	3,307,677	3,458,393
無形固定資産	3,715	3,532
投資その他の資産	250,314	224,431
固定資産合計	3,561,708	3,686,357
資産合計	5,812,516	6,029,307
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	43,576	76,641
1年内返済予定の長期借入金	408,849	341,633
未払法人税等	84,302	70,194
賞与引当金	9,800	8,350
その他	185,470	184,832
流動負債合計	731,999	681,651
固定負債		
長期借入金	2,762,209	2,971,987
その他	465,633	482,026
固定負債合計	3,227,842	3,454,013
負債合計	3,959,841	4,135,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	166,046	166,046
資本剰余金	64,896	64,896
利益剰余金	1,618,296	1,658,249
株主資本合計	1,849,239	1,889,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	903
その他の包括利益累計額合計	110	903
新株予約権	3,323	3,547
純資産合計	1,852,674	1,893,642
負債純資産合計	5,812,516	6,029,307

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
売上高	1,959,361	1,653,036
売上原価	1,467,932	1,208,829
売上総利益	491,428	444,206
販売費及び一般管理費	274,804	272,422
営業利益	216,624	171,784
営業外収益		
受取利息	102	92
保険返戻金	3,420	1,031
営業譲受債権回収益	8,640	12,373
貸倒引当金戻入額	1,321	526
その他	263	1,014
営業外収益合計	13,748	15,038
営業外費用		
支払利息	24,692	18,877
その他	64	45
営業外費用合計	24,757	18,923
経常利益	205,614	167,899
税金等調整前四半期純利益	205,614	167,899
法人税等	96,654	74,376
少数株主損益調整前四半期純利益	108,959	93,522
四半期純利益	108,959	93,522

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	108,959	93,522
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6	792
その他の包括利益合計	6	792
四半期包括利益	108,966	94,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,966	94,314

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	205,614	167,899
減価償却費	43,640	43,460
賞与引当金の増減額(は減少)	40	1,450
貸倒引当金の増減額(は減少)	797	526
受取利息及び受取配当金	102	92
支払利息	24,692	18,877
営業債権の増減額(は増加)	3,520	11,283
たな卸資産の増減額(は増加)	132,949	119,293
営業債務の増減額(は減少)	5,637	33,064
未払消費税等の増減額(は減少)	21,341	80
その他	36,762	11,965
小計	79,835	165,270
利息及び配当金の受取額	102	92
利息の支払額	23,866	18,867
法人税等の支払額	100,746	88,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,673	58,234
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	593,201	179,672
敷金及び保証金の回収による収入	22,619	20,683
その他	273	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	570,855	209,198
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,000	-
長期借入れによる収入	660,000	234,000
長期借入金の返済による支出	171,322	91,438
配当金の支払額	50,097	53,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,580	89,055
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	236,948	61,908
現金及び現金同等物の期首残高	934,436	823,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	697,488	761,598

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
役員報酬	44,411千円	43,008千円
給与手当	71,602	75,788
賞与引当金繰入額	7,859	8,350
法定福利費	14,268	14,489
地代家賃	31,817	29,273
租税公課	33,954	32,110
減価償却費	8,981	9,145
通信費	9,187	9,580
支払手数料	6,143	5,880
業務委託費	16,214	15,045

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
現金及び預金勘定	697,488千円	811,598千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	50,000
現金及び現金同等物	697,488	761,598

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

配当金支払額

平成24年1月27日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	50,419千円
1株当たり配当額	1,600円
基準日	平成23年10月31日
効力発生日	平成24年1月30日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

(1)配当金支払額

平成25年1月29日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	53,570千円
1株当たり配当額	1,700円
基準日	平成24年10月31日
効力発生日	平成25年1月30日
配当の原資	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成25年6月7日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

配当金の総額	22,058千円
1株当たり配当額	700円
基準日	平成25年4月30日
効力発生日	平成25年7月10日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産管理 運営事業	不動産開発 販売事業	不動産仲介 コンサル事 業			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,513,079	365,311	80,971	1,959,361	-	1,959,361
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,513,079	365,311	80,971	1,959,361	-	1,959,361
セグメント利益	252,358	39,283	2,360	294,003	77,379	216,624

(注)1 セグメント利益の調整額 77,379千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は主に親会社本社の管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産管理 運営事業	不動産開発 販売事業	不動産仲介 コンサル事 業			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,450,506	127,720	74,809	1,653,036	-	1,653,036
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,450,506	127,720	74,809	1,653,036	-	1,653,036
セグメント利益 又はセグメント損失( )	257,422	7,393	4,492	245,535	73,751	171,784

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 73,751千円は、各報告セグメントに配分していない

全社費用です。全社費用は主に親会社本社の管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円58銭	29円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	108,959	93,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	108,959	93,522
普通株式の期中平均株式数(株)	3,151,200	3,151,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円32銭	29円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	23,806	28,991
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は平成25年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度採用および定款の一部変更)

当社は、平成25年3月8日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月1日付で株式分割を行うとともに単元株制度の導入を行っております。

1. 株式分割、単元株制度の採用および定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、当社普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

なお、この株式分割および単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年4月30日(火曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

平成25年4月30日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数。

平成25年4月30日現在の発行済株式総数を基準に計算した場合は以下の通りです。

株式分割前の発行済株式総数	: 31,512株
今回の分割により増加する株式数	: 3,119,688株
株式分割後の発行済株式総数	: 3,151,200株
株式分割前の発行可能株式総数	: 100,000株
今回の分割により増加する株式数	: 9,900,000株
株式分割後の発行可能株式総数	: 10,000,000株

(3) 分割の日程

基準日設定公告日 : 平成25年4月15日(月)

基準日 : 平成25年4月30日(火)

効力発生日 : 平成25年5月1日(水)

(4) その他

今回の株式分割に際し、当社資本金の額の変更はありません。

なお、これによる影響については「1株当たり情報」に記載しております。

### 3. 単元株制度の採用

- (1) 新設する単元株式の数  
単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。
- (2) 新設の日程  
効力発生日 平成25年5月1日(水)
- (3) その他  
今回の株式分割に際し、当社資本金の額の変更はありません。

## 2【その他】

### (剰余金の配当)

平成25年6月7日開催の取締役会において、平成25年4月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、中間配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	22,058千円
1株当たり配当額	700円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年7月10日

(注)平成25年5月1日を効力発生日とした普通株式1株を100株とする株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は7円となります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月10日

株式会社アールエイジ  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鴛海 量明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 波賀野 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールエイジの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールエイジ及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。